

大飯原発3号の循環水管で直径4cmの穴あき事故(8月4日確認) 大飯原発3号の運転を直ちに停止して、原因を究明せよ!

「避難計画を案ずる関西連絡会」等が関電と原子力規制委に提出した「抗議・要望書」によると、8月4日に大飯原発3号の循環水管の接続配管に直径約4cmもの貫通穴が空いていたことが発見された。しかし関電はいまなお運転を続けている。7月に運転開始してからわずか1か月で直径約4cmもの貫通穴が空くことはあり得ない。点検がいかにならずであったかということを示している。運転を停止して、この部位にとどまらず、プラント全体を総点検すべきだ。

2系統ある循環水系統の1系統を停止すると復水器で2次冷却水を冷やす機能が半減し、原子炉を十分に冷却できないのに、出力65%で運転を続けている。このような安全軽視の対応が、事故を相次いで引き起こす要因となっている。徹底した原因究明が必要である。

「抗議・要望書」は以下の2項を要望している。

- ① 関西電力は、大飯原発3号を直ちに停止すること。その上で、今回の循環水管の接続配管損傷事故の原因究明を行い、さらにプラント全体の総点検を行うこと。
- ② 原子力規制委員会は、大飯3号の運転を停止して原因を究明するよう関電に求めること。

原発廃炉廃棄物を輸出規制見直し

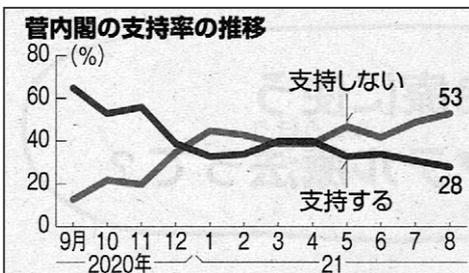
放射性廃棄物に関する国際条約では「放射性廃棄物は発生した国において処分されるべきものである」としており、外国為替・外為法は通達で輸出を原則禁止している。廃炉作業では、重さ数百トンもある蒸気発生器といった大型の廃棄物も出る。そのまま保管すると発電所のスペースを圧迫するとして、海外業者に処理を委託できるよう、原子力業界が規制緩和を求めている。

8月4日に開かれた経産省の有識者会議で了承されたエネルギー基本計画でも、「海外事業者への委託処理を通じ運用実績を積めるように輸出規制の見直しを進める」とした。経産省は外為法の例外的通達を検討する。

菅内閣支持率 30%以下に落下 改憲大連合の動きに注意を

8月9日の朝日新聞の全国世論調査によると、菅内閣の支持率は28%となり、発足以来初めて3割を切った。不支持率は53%となった。ほぼ同時期のNHKの世論調査でも、支持:29%、不支持:52%でほぼ同様である。

オリンピックを無理やり開催し、メダルを集めても、政権の人気は上昇せず、コロナ対策で露呈した無能力によって支持率は低下し、総選挙での後退は不可避である。



選挙に向けては、国民民主党などによる野党共闘に対する妨害が行われている。また最近の国会での動きでは、自民、公明の与党に加え、日本維新の会、国民民主が協力する場面が多くなっている。

昨年未にかかれた憲法改正を目指す民間団体「美しい日本の憲法をつくる国民の会」には、自民、公明、日本維新の会、国民民主の与野党4党の国会議員約40人が参加した。憲法改悪を阻止するためには国会議員の3分の1を護憲派で固めるための闘いが不可欠だ。

ウイシュマ・サンタマリさんを死に追いやった出入国在留管理局を 第三者機関による再調査をして入管行政のうみを出せ!

スリランカ国籍のウイシュマさんが収容中の名古屋出入国在留管理局の施設で「病死」させられた問題で、出入国在留管理庁は調査結果の「最終報告」を公表した。

責任を認めない「最終報告書」

最終報告では、「体調の悪化が進んだ2月下旬に本人から外部病院の受診を求められたが、対応を取らなかった」「死亡当日朝に血圧と脈拍が測定できなかったのに放置」したこと、「支援者団体からの4回もの入院・点滴・仮放免の申し入れ」を記録もせず無視したことなどが書かれている。入所以来半年で体重が20Kg減少し、脱水、栄養状態悪化による貧血、嘔吐による電解質異常などを見れば、まさに組織ぐるみの殺人である。名古屋入管局長と次長の訓告と警備監理官2人の嚴重注意で済ませられるものではない。

収容中の監視カメラ映像も13日分を管理庁が2時間に編集して弁護士も同席させずに妹2人だけに開示さ

れた。妹さんは「姉は動物のように扱われ、殺されたようなもの。人道的な対応もまったくない。外国人がみな見るべきだ」「姉の病気が悪化しているのはだれが見ても明らか、職員は姉を人として尊重せず、厄介者扱いをしていた。人の心が感じられない」と強調した。

国会内で開かれた「議員懇談会」では、出入国在留管理庁に対して、第三者による再調査と収容中の様子を記録した監視カメラ映像の全面開示を求めた。ウイシュマさんを支援してきた「START(外国人労働者・難民とともに歩む会)」は名古屋入管に再発防止を申し入れ、「真相究明と再発防止に向けて追及する」と述べた。

長期収容で病死と自殺が頻発する「収容所」

2019年末で施設に収容される人が1054人、施設に6か月以上収容される外国人が207人。うち41人は拘束が3年以上である。施設で亡くなった外国人は07年以降で17人、9人が病死、5人は自殺であった。

核兵器も原発もない平和な21世紀を子供たちに！ 日本政府は核兵器禁止条約を批准し核兵器廃絶に努力せよ！ 福島原発事故被害者の切り捨てを許さない！

核兵器禁止条約はその前文で、被爆者の苦しみと被害に触れ、人道の諸原則の推進のために、核廃絶に向けて被爆者などが行ってきた努力に言及している。日本被団協をはじめ多くの被爆者が条約の成立のために闘った。

被爆者は米軍にとっては「原爆の軍事的効果の調査対象」とされ、ABCC(原爆傷害調査委員会)で研究対象とされ、研究成果は治療には生かされなかった。被爆者の運動でようやく1957年に「原爆医療法」が施行され、以後運動によって被爆者援護の拡大・拡充が勝ち取られてきた。また東西対決の下で熱核戦争の危機に対し被爆者運動は平和運動とともに、核実験に反対し、核戦争に反対し、核兵器廃止のために闘いを展開してきた。



広島市の平和式典

長崎の平和式典で田上市長は、「核兵器による惨禍を最もよく知るわが国だからこそ、核兵器禁止条約を育てる道を探ってください」と述べ、条約の早期批准とともに、第1回締約国会議にオブザーバーとして参加するよ

う政府に要望。核保有国間の軍拡の動きに危機感を表明し、世界の核軍縮のため、米ロにさらなる核兵器削減を訴えた。菅首相は挨拶では、口先だけの決意を述べるだけで、核禁条約批准については言及しなかった。

日本政府は「核の先制不使用に反対しないで」

朝日新聞(8/10)によると、米国科学者連盟やペリー元国防長官ら米国の26の団体・個人が8月9日に、菅首相をはじめ日本の8政党の代表者に宛てて、バイデン政権による核の先制不使用宣言に反対しないよう宣言することを呼びかける公開書簡を送った。

バイデン政権が核戦争のリスクを減らすため、「米国は先には核兵器は使わない」宣言の検討に対して日本政府が4月に反対の立場を表明したという。これに対して公開書簡は、「唯一の被爆国日本が、この小さくても重要な一歩を阻止することになれば悲劇的だ」としている。

被爆76周年水禁世界大会が閉幕

被爆76周年原水禁世界大会は、福島、広島(オンライン)そして9日の長崎大会で閉幕した。大会は「核も戦争もない平和な21世紀に！」をメインスローガンに、①核兵器禁止条約の批准 ②東北アジアに平和と非核地帯を ③辺野古基地建設反対 ④原発被害者切り捨ては許さない ⑤原発再稼働・核燃サイクル反対 ⑥STOP 地球温暖化 ⑦憲法改悪反対を掲げて論議された。そして日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める宣言を採択した。

長崎では恒例の高校生平和集會が開かれ、全国で展開されている「高校生1万人署名活動」が報告された。残念ながら今年はコロナ禍で高校生平和大使のジュネーブ派遣は目途が立っていない。

原水協が開催した原水爆禁止2021年世界大会は、コロナ禍で広島・長崎の大会はオンラインで開催した。9日の「ナガサキデー集會」では、日本を含むすべての国に核兵器禁止条約の支持を求めた。



原水協の世界大会

『ヒロシマというとき』

1976/3

栗原 貞子

(ヒロシマ)というとき〈ああ ヒロシマ〉と
やさしくこたえてくれるだろうか
(ヒロシマ)といえば〈パール・ハーバー〉
(ヒロシマ)といえば〈南京虐殺〉
(ヒロシマ)といえば 女や子供を壕のなかにとじこめ
ガソリンをかけて焼いたマニラの火刑
(ヒロシマ)といえば血と炎のこだまが 返ってくるのだ

(ヒロシマ)といえば 〈ああ ヒロシマ〉と
やさしくは返ってこない
アジアの国々の死者たちや無告の民が
いっせいに犯されたものの怒りを噴き出すのだ
(ヒロシマ)といえば 〈ああヒロシマ〉と
やさしくかえってくるためには
捨てた筈の武器を ほんとうに捨てねばならない
異国の基地を撤去せねばならない

その日までヒロシマは残酷と不信のながい都市だ
わたしたちは潜在する放射能に灼かれるバリアだ
(ヒロシマ)といえば 〈ああヒロシマ〉と
やさしいこたえがかえってくるためには
わたしたちはわたしたちの汚れた手を
きよめねばならない

原爆を語ることで、日本の戦争責任、侵略の記憶と向き合おうとした詩である。この詩の背景には、栗原さんがベ平連に参加し、日本の戦争責任について考え自覚する中で1976年に作詞された。広島への原爆投下の受け止め方についても立場によって大きな違いがあることを前提とし、その違いを乗り越えることをテーマとしている。

高校生平和大使運動



高校生1万人署名活動

広島県原爆被害者団体協議会の呼びかけ 『日本政府に核兵器禁止条約の 署名・批准を求める署名』

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声が広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつつあります。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。(署名の呼びかけから)

呼びかけ: 広島被爆者7団体

- 広島県被爆者団体協議会(坪井理事長)
- 広島県被爆者団体協議会(佐久間理事長)
- 韓国原爆被爆者対策特別委員会
- 広島県朝鮮人被爆者協議会
- 広島県労働組合会議被爆者団体連絡協議会
- 一般財団法人広島市原爆被爆者協議会
- 広島被爆者団体連絡会議

広島の2つの被団協と韓国原爆被爆者対策特別委、広島県朝鮮人被爆者協議会など7団体が共同して「政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を展開している。

昨年から展開された署名は、セツコ・サロー、坂本龍一、瀬戸内寂聴、川崎哲、早乙女勝元、内田樹、宝田明、山田洋次、湯川れい子さんなど多数の支援を受けている。すでに多くの署名が集まっており、11月に集約し年内に首相宛に提出予定である。

署名用紙はNETからダウンロードも可能である。ぜひ家族・友人に署名を拡大しよう。NET署名をすることもできる。

署名用紙が必要な場合は脱原発北摂に連絡いただければお渡します。



「ヒロシマの有る国で」 1983

【作詞・作曲】山本さとし

八月の青空に 今もこだまするのは
若き詩人の叫び 遠き被爆者の声

あなたに感じますか 手のひらの温もりが
人の悔し涙が 生き続ける苦しみが
わたしの国と かの国の人の命は同じ
このあおい大地のうえに同じ生を得たのに

ヒロシマの有る国で

しなければならないことは
ともしくさの火種を消すことだろう

かの南の国では大国がのしかかり
寡黙な少年らが重い銃に身をやく

やせた母の胸に乳飲み子が泣き叫び
はだして裸のまま逃げまどう子どもたち
故国の土をふむことも家族と暮らすことも
許されない戦争がなぜ今も起こる

ヒロシマの有る国で

しなければならないことは
ともしくさの火種を消すことだろう

わたしの国とかの国の人の生命は同じ
このあおい大地のうえに同じ生を得たのに
ヒロシマの有る国で
しなければならないことは
ともしくさの火種を消すことだろう

1983年、作者が学生のうたごえサークルでの作品。この曲は、イラク戦争反対の闘いの中で歌われた。今も平和コンサートや平和行進で定番として歌われている。

報告 戦争と平和展 in 高槻・島本 2021

8月12日から15日まで、高槻市で「子どもたちと考える戦争と平和展」が開かれた。コロナ禍によって規模は縮小されたが、プレ企画、特別企画を含めて開かれた。

戦争を二度と繰り返さないために過去の戦争の真実を共有

「過去の日本の加害と被害の歴史に向き合おう」「子どもたち、若い世代に『戦争』を伝えよう」「平和を求める取り組みを継承していこう」を掲げて2015年に開催され、今年第6回として開催された。

「地図で見る侵略戦争」が入り口にあり、朝鮮への侵略、関東大震災での朝鮮人虐殺、中国侵略と南京大虐殺、関東軍731部隊などが展示されていた。大阪に残る戦争の傷あと、タチソ(高槻地下倉庫)なども展示された。最終面でも紹介する「敗戦間近の私たち」などの講演にはぜひ参加を!



報告 2021 あいち・平和のための戦争展

『あいち戦争展』は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないように」とのテーマを掲げ、「忌まわしい戦争の真実と記憶を記録し、継承して、平和のための生きた力とする」ために30年間も開催されてきた。

「近藤一さんを語り継ぎしのぶ会」

「不戦兵士・市民の会」の証言者であった近藤一さんが101歳で亡くなった。会場では近藤一さんを追悼し、証言の意義を確認した。近藤さんに対する「鎮魂の舞」が高校生によって披露され、高校生の制作した映像ドキュメントが上映された。会場には30名を超える高校生が参加し、高校生からの発言があった。まさに記憶を記録し継承して行く場となった。



防衛費大幅増要求見通し (朝日 8/12)

2022年度予算の概算要求を検討中の防衛省は、過去最大であった今年度の当初予算約5兆円を大幅に上回る規模としようとしている。4月の日米首脳会議共同声明で「防衛力の強化」=対中国封じ込めを約束したことが背景にあり、一挙に、対 GDP 比 1%の突破を目指そうとしている。毎年当初予算以外に「補正予算」、「後年度負担」という形で軍事費の大幅な拡大が行われている。

竹田氏の弁護費用を JOC が負担 (朝日 8/8)

東京五輪の招致をめぐる贈賄容疑で仏司法当局の捜査を受けている竹田恒和・元招致委委員会理事長の弁護費用の全額約2億円を JOC が負担していることが分かった。JOC が弁護費用を負担しているということは、この犯罪が組織ぐるみであったことを示している。企業からの協賛金で賄っているとしている。竹田氏は海外に渡航すると逮捕されるので国外に出れない状況といわれている。

赤木さん要求「収集文書開示を」 (朝日 8/12)

森友学園への国有地売却をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、赤木雅子さんは改ざんの経緯などを明らかにするために、財務省に行政文書の開示請求をした。

財務省が2018年に佐川理財局長が「改ざんの方向性を決定づけた」とする調査報告書を公表した。赤木さんは財務省にこの報告書を作成するために集めた文書等を開示するように求めた。近畿財務局にも開示を求めた。

パラ無観客、生徒の観戦はまだ未定 (朝日 8/13)

政府と大会組織委は静岡県以外の会場は原則無観客とする方向で調整している。しかし組織委は「学校連携観戦」による小中高生の観戦は、関係者の判断で実施するとしている。東京都はオリンピックでは中止したが、パラリンピックでは実施する方向である。感染の急拡大の中で子どもたちを動員することは危険で許されない。

岸・西村・萩生田・小泉・井上が靖国参拝

13日に岸防衛相と西村経済再生相が、15日には萩生田文科相、小泉環境相と井上科技担当相が、戦争犯罪者を神とする靖国神社に参拝した。これは戦争を美化し憲法に反する行為であり、「憲法順守義務」を負う国務大臣としては許されない。この行為は日本の侵略と戦争の惨禍を強いられた諸国との信頼を損なう行為だ。

紹介 戦争と平和展 in 高槻・島本 特別企画

高槻現代劇場文化ホール 2階展示室 先着 100名

8月21日(土) 14:00~ 「敗戦間近の私たち」

『学徒勤労動員でタチソへ』 話し手:梅田和子さん

茨木高等女学校では、学徒勤労動員で、ヒロポン入り軍用チョコレート包装作業に従事、さらに中部軍からの要請でタチソ(高槻地下倉庫)へ動員されるなど、軍に協力させられ続けるなかで、敗戦を迎えられた

『磐手国民学校での勤労奉仕』 話し手:野口里子さん

通われていた磐手尋常小学校は2年生の時に磐手国民学校に改称され、徴兵制度で先生が足りず、臨時(代用)教員にとてつもなく厳しい勤労奉仕を強いられた。

9月4日(土) 14:00~ 「戦時中の学校生活」

『大阪大空襲の体験と集団疎開』 話し手:辻和子さん

「米軍の B29 爆撃機が雨あられのように焼夷弾を落とし、火の海になった大阪の街、空が真っ赤になり、大きな火の粉が舞い飛び、たくさんの人が倒れていた」、その光景は忘れられないと。今回は、戦時中、子どもたちが戦争にどのように巻き込まれていったか、お話しいただく。



カタストロフィー 破滅を防ぐために

再処理工場の大事故は、日本を破滅させる。災害列島に住む私たちは今、3・11の前夜にいる。急ぎましょう！ 次なる大惨事を防ぐために！

DVD 1枚 2500円(税込み)

制作:ストップ・ザ・もんじゅ

TEL:072-843-1904

森友事件徹底追及! 怒りのデモ

モリ・カケ・サクラ・人命無視のコロナ下の五輪!

つぎつぎ、わき出す不正!

アベ・スガ政権の私物化・独裁化を許さない!

日時:8月21日(土) 朝11時から集会とデモ

場所:阪急庄内 野田中央公園で集会

デモ:野田中央公園→庄内駅まで(12時過ぎ解散)

ミャンマー国軍のクーデター糾弾/抗議する市民への殺戮を許すな!

ミャンマーではクーデター以来7000人以上が拘束され、今なお5495人が拘束されている。国軍は8月1日に暫定政府を発足させ、ミナウンフライン最高司令官が首相に就任したと発表し、総選挙を来年8月までに実施するとした。



ミャンマーでの抗議集会

8月6日にASEANの地域フォーラムが開かれ、対ミャンマー特使にブルネイのエルワン・ユソフ氏が任命された。国連、EU、米国、中国なども支持した。世界各国が国軍に対する経済的制裁を強化し、武器を引き渡さず、国軍に市民への殺人と暴力を止めさせなければならない。



在日ミャンマーの闘い報告

10社を超える日本企業が国軍の弾圧に関与

クーデターで実験を握った国軍の弾圧で940人を超える市民が惨殺されている。しかるに今なお10社を超える日本企業が国軍系企業と直接取引や、合弁事業によって国軍の収入源となる事業に関与している。

2011年のミャンマーの民政移管後日本政府はODA援助を再開し、約400社の日本企業が進出した。ミャンマーでは外資規制の為現地企業と合弁事業とする必要があるため国軍系企業と提携する会社も多い。例えばキリンビールは国軍系企業と合弁で、ミャンマー最大のビール会社となったが、今は市民の不買運動で大幅に減少。キリンは国軍との合弁解消を目指しているが、日本政府が制裁を控えているので解消は進んでいない。日本政府と政府系金融機関は明確に国軍と断絶すべきだ。

日本政府と企業は国軍を手助けするな!

内閣総理大臣 殿

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

被爆75年の節目となる2020年（令和2年）、核兵器禁止条約は、批准国が50に達して2021年1月22日に発効しました。核兵器の全廃と世界中の核被害者（ヒバクシャ）の救済を定めた画期的な国際法です。

しかし、核保有国が反対し、わが国も背を向けています。条約を機能させるためにはどうしても、国民、国会が合意できる環境を早くつくり、政府を参加させることが必要です。それが核保有国の参加に道をつける被爆国の責務です。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准を求めます。

この署名は日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

名 前	住 所

【取扱団体】

呼びかけ：広島被爆者7団体

広島県原爆被害者団体協議会（坪井直理事長）
広島県原爆被害者団体協議会（佐久間邦彦理事長）
韓国原爆被害者対策特別委員会
広島県朝鮮人被爆者協議会
広島県労働組合会議被爆者団体連絡協議会
一般財団法人広島市原爆被爆者協議会
広島被爆者団体連絡会議

事務局：広島被爆者団体連絡会議

〒730-0051 広島市中区大手町 3-13-25

広島平和会館内 ☎082-241-7226